

『地域のエネルギーとお金を地域と地球に活かす』フォーラム
～秋田の発展に資する再生可能エネルギー利用にむけて～

JST研究プロジェクトの趣旨説明
「地域間連携による地域エネルギーと地域ファイナンスの
統合的活用政策及びその事業化研究」

2011年10月26日

JST地域エネルギー・ファイナンス研究チーム

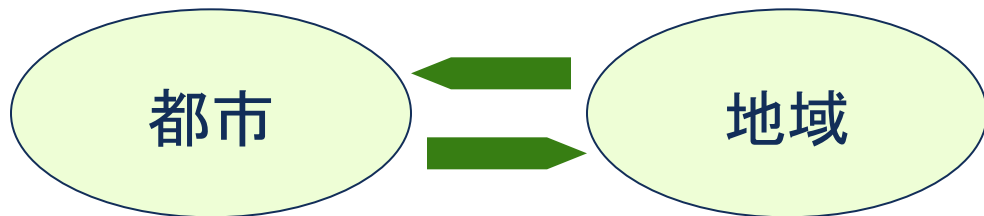
特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所



環境エネルギー政策研究所
東京都中野区中央4-54-11
Tel 03-6382-6061 Fax 03-6382-6062
<http://www.isep.or.jp/>

JST研究プロジェクトの全体概要

「地域間連携による地域エネルギーと地域ファイナンスの統合的活用及びその事業化研究」



地域間連携制度構築
統合事業モデル構築

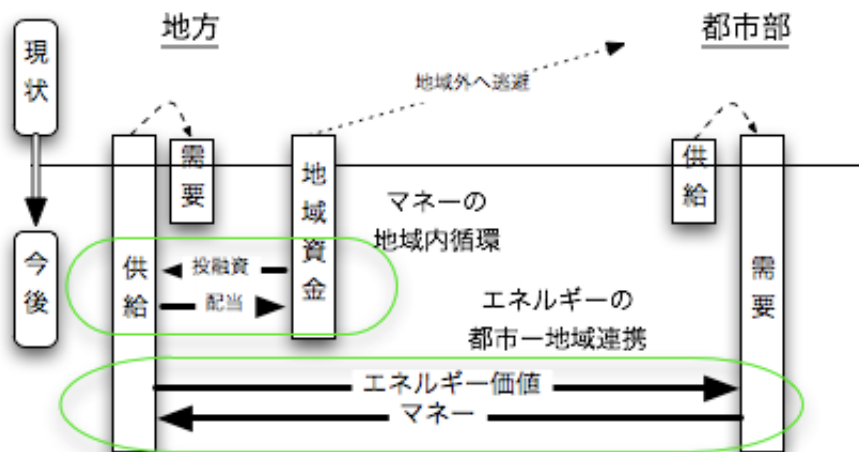


ISEPチーム

金融モデル
・地域社会参加型ファイナンス
地域モデル
・地域アクター参加による雇用開発

制度化モデル

- ・地域REの優先的購入事業モデル
- ・中長期的なRE購入見通しの確保
- ・需要想定



再生可能エネルギー
供給ポテンシャル調査

九大チーム



地域金融調査

法政大チーム



地域自然エネルギー
開発アクター調査

名古屋大チーム

※モデル事業の実施では、都市=東京都、地域=北東北地方を連携パートナーとして想定

JST研究プロジェクト実施計画(平成23年度)

★プロジェクト全体統括グループ(ISEP)

- ・地域間連携制度構築支援
- ・統合事業化モデル構築
- ・拡大ワークショップ(RELFF)

★再生可能エネルギー供給ポテンシャル調査グループ(九州大)

- ・再生可能エネルギー供給ポテンシャル調査
- ・他地域への政策展開サポート
- ・再生可能エネルギー供給ポテンシャルデータベースの活用法検討
- ・再生可能エネルギーデータベースの公開

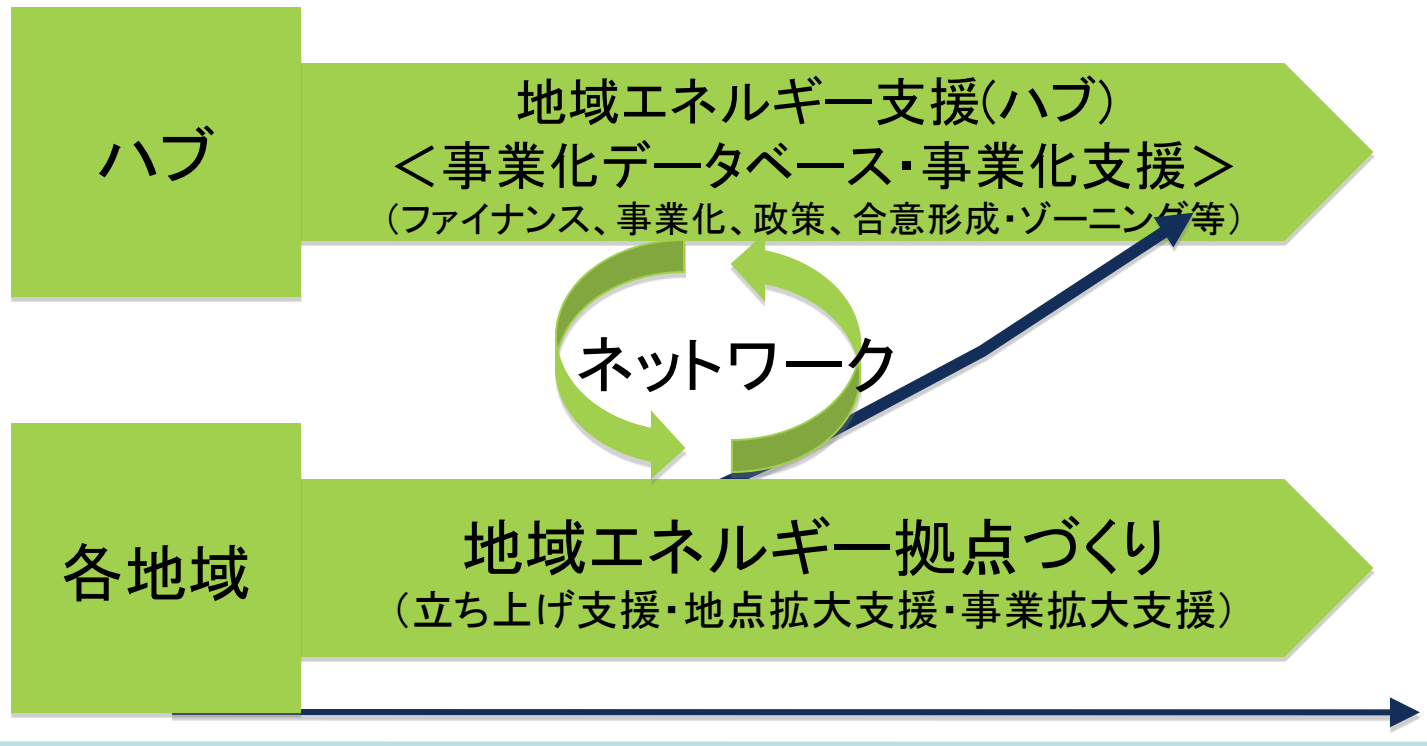
★ローカルファイナンス調査グループ(法政大)

- ・金融ポテンシャル調査
- ・地域再生可能エネルギー生産事業金融スキームの調査と体系化
- ・事業及び金融を支える広義の社会的ネットワークの掘り起こし

★地域再生可能エネルギー開発アクター調査グループ(名古屋大)

- アクターネットワーク調査
- 地域再生可能エネルギー事業開発手法

地域エネルギーの「人づくり」と「ご縁づくり」



関連

緑の分権

継続

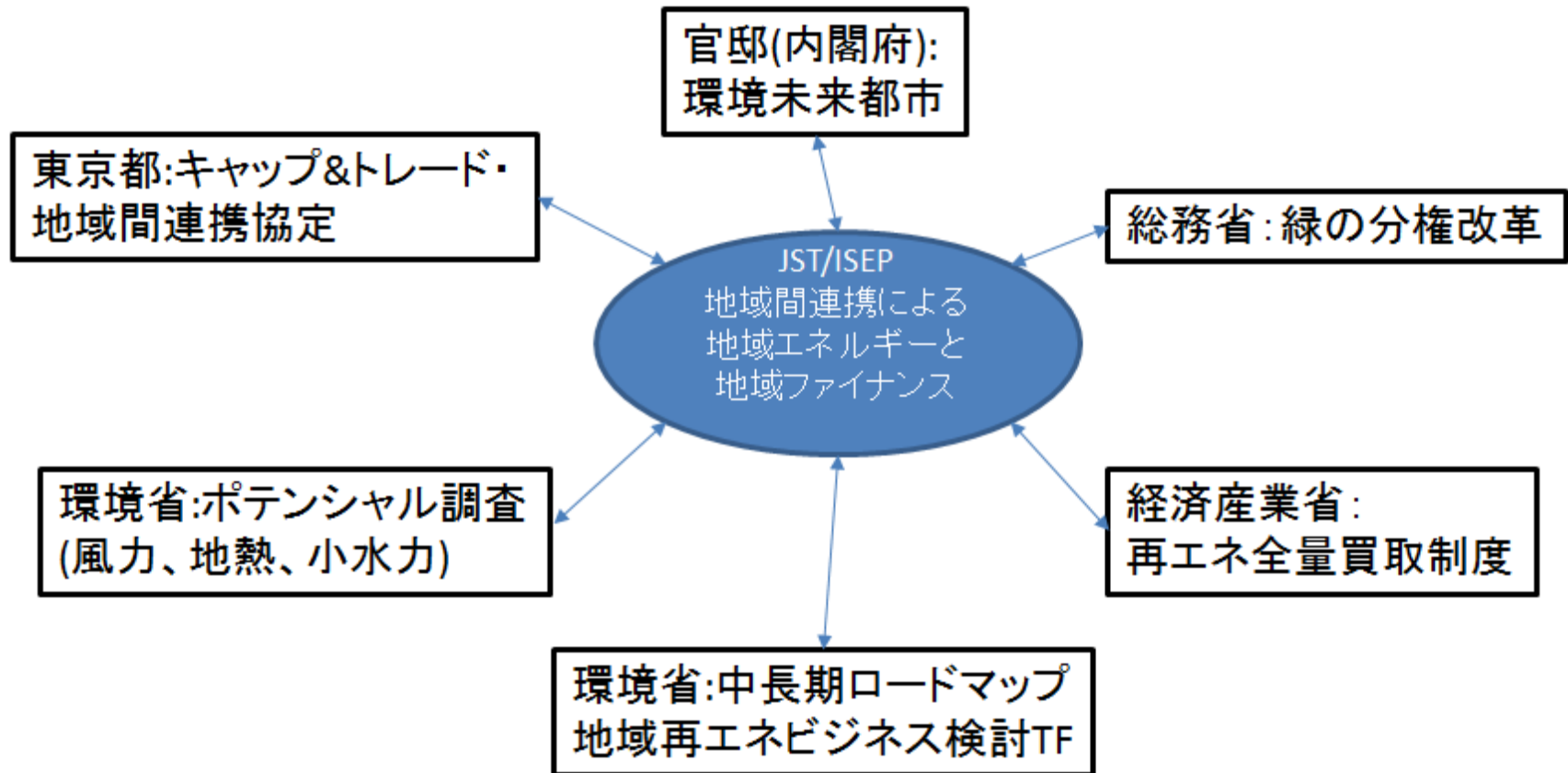
JST地域ファイナンス&事業化

JST地域エネルギー事業人材づくり

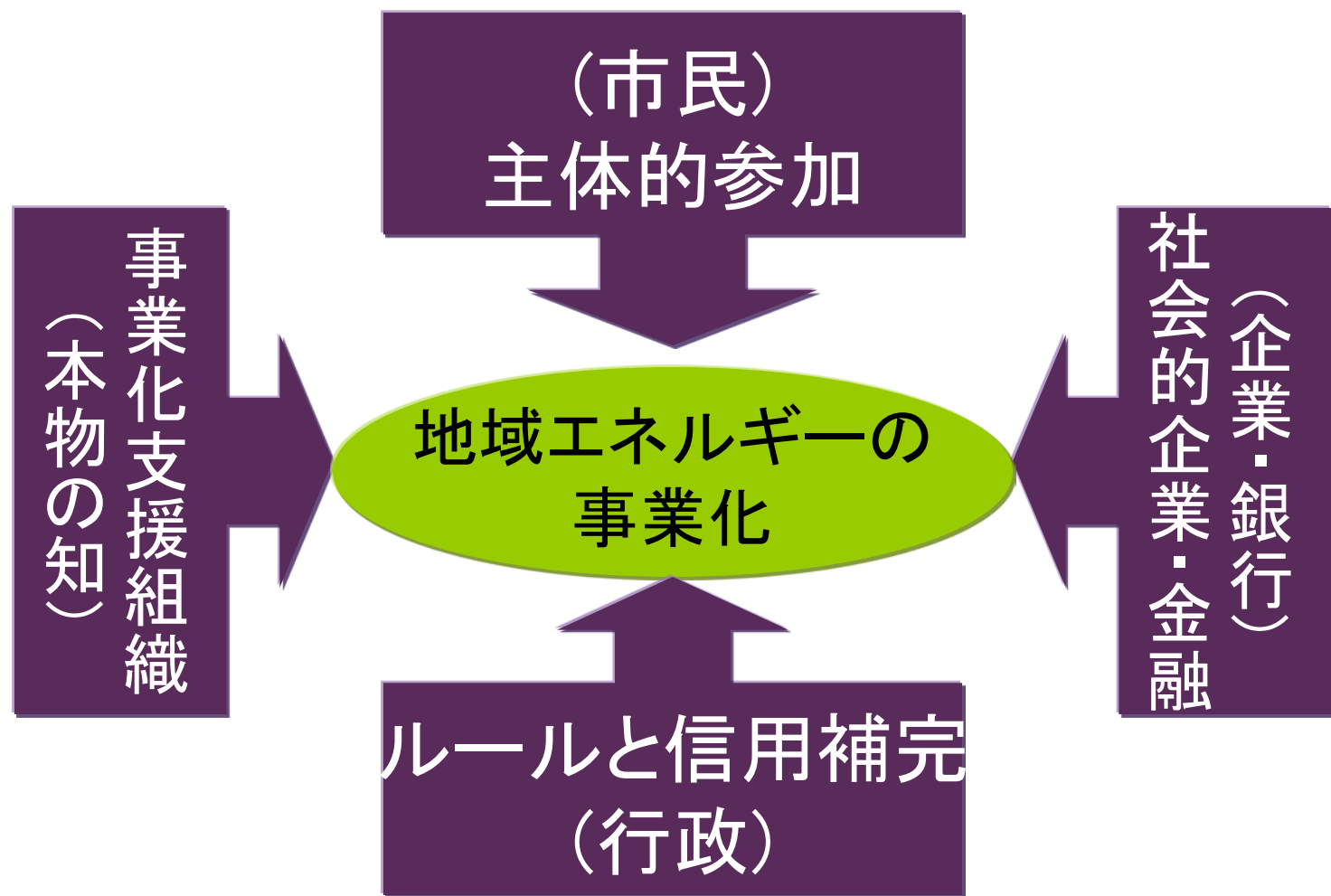
環境未来都市・総合改革特区

環境省の地域体制構築支援事業

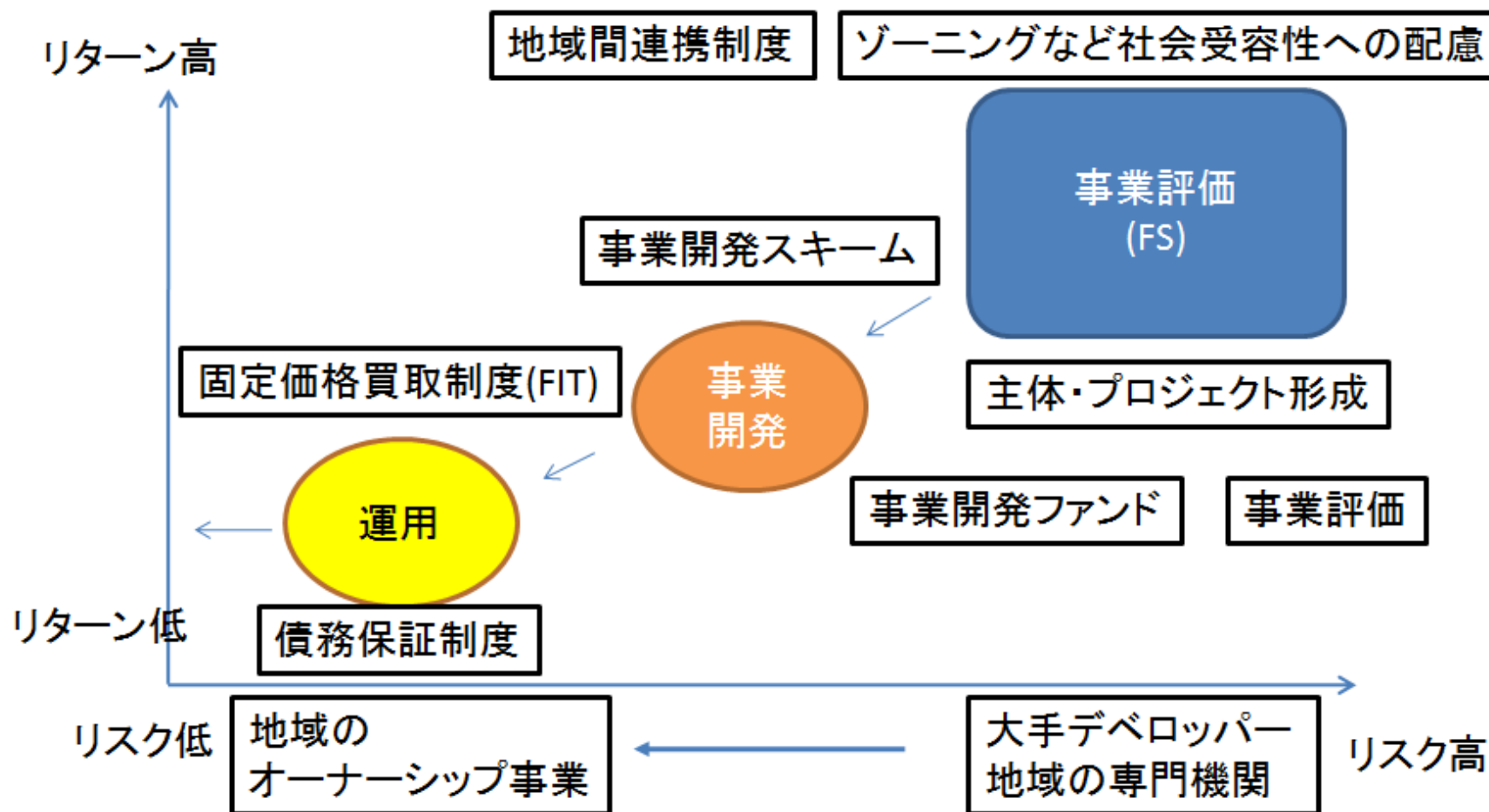
政策・制度および他プロジェクトとの関係



地域エネルギーの事業化支援体制の構築



統合事業化モデルの事業ファイナンス・スキームの全体像



【日本のエネルギー構造の旧来からの問題点】

- ・集中型電源(原子力+石炭+石油)偏重 ⇒ 分散型電源(再生可能エネルギー)軽視
- ・海外からの輸入資源(ウラン+化石燃料)に全面依存 ⇒ 海外リスク(資源価格の高騰)に脆弱、日本経済を圧迫
- ・電力需給の地域独占(10地域電力会社)体制 ⇒ 送電網の近代化の遅れ(東西周波数問題・北本連系の能力不足)
- ・閉鎖的な政策決定プロセスと業界体質 ⇒ 国際潮流(再エネ急成長)の見誤り、改革機会の喪失(トラブル隠し)
- ・省エネルギー大国神話 ⇒ 一点豪華的な省エネシステム(高効率機器+低効率建築物)と政策(排出量取引制度等)の不在



【東北地方における新たな問題の発生】

生活基盤(産業、街区)の破壊、エネルギー需給体制への信頼喪失、海外からの投資消極化(原発リスクを重大視)

復興過程での改革

【ビジョン】

- 東北地方を世界でもっとも持続可能性の高いエネルギーエリアとする
- 2020年までの再生可能エネルギーの域内導入目標を100%とする

そのために、

〈再生可能エネルギー普及〉〈エネルギー効率最大化〉〈エネルギー需給体制の抜本改革〉を強力に推進

- ・再生可能エネルギー及び省エネルギー技術を活用した生活基盤の総合的な再生
- ・再生可能エネルギー関連産業を新しい基幹産業として位置づけ
- ・再生可能資源の活用、住民の意欲を支援する仕組みづくり

【具体策】

再生可能エネルギーの急速な普及

- ・固定価格買取制度+地域特別ルール(買取価格の上乗せ等)
- ・グリーン熱オブリゲーション(太陽熱等の利用義務)
- ・再エネ利用ゾーニングの優先設定

エネルギー効率最大化

- ・建築物エネルギー評価義務化
- ・産業等へ高効率機器を導入(補助、公的融資要件)
- ・コンパクトシティ(集住、LRT等の検討)

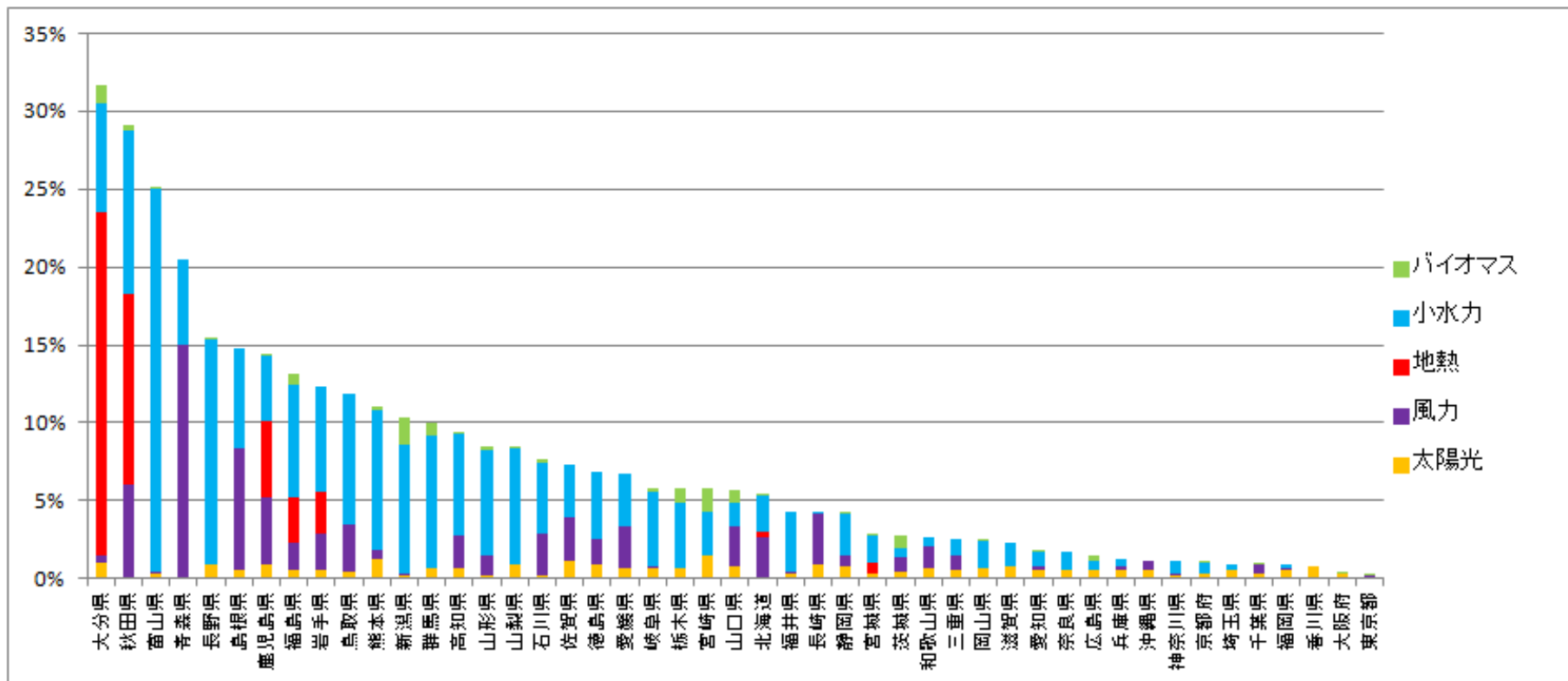
エネルギー需給体制の抜本改革

- ・関東、東北送電網の公有化(公的資金の集中導入を可能に)
- ・電力系統強化、東西共通化の推進(西に適合させる10カ年計画)
- ・再エネ優先接続の義務化

エネルギー永続地帯2011年版速報(2011年10月17日発表)

自然エネルギー供給率(都道府県別:電力)

- 秋田県は自然エネ供給率が全国第2位(電力+熱:20%、電力のみ:29%)
- 電力29%の内訳:地熱発電12%、小水力発電10%、風力発電6%



都道府県別の電力のエネルギー自給率の比較(民生部門)